

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月1日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社 エコミック
 コード番号 3802 URL <http://www.ecomic.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 熊谷 浩二
 (氏名) 上諏訪 広

TEL 011-742-6295

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	108	14.4	7	220.6	8	162.4	4	769.2
23年3月期第1四半期	95	△6.6	2	△50.5	3	△35.5	0	△65.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	1,413.11	1,363.47
23年3月期第1四半期	163.55	156.83

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	394	369	93.4	109,229.63
23年3月期	400	371	92.6	109,807.10

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 369百万円 23年3月期 371百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	194	16.9	1	—	1	—	1	—	308.97
通期	520	11.5	52	74.0	52	61.1	29	△9.1	8,582.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	3,379 株	23年3月期	3,379 株
24年3月期1Q	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期1Q	3,379 株	23年3月期1Q	3,359 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中、国内企業の生産及び輸出がサプライチェーンの立て直しを受けたこと等を背景に、わずかながら上向きの動きが見られました。しかしながら、電力供給の制約や原子力災害等の影響により今後も景気が下振れするリスクが存在し、先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、上記のような景気の不透明感を背景に、依然として企業の効率化、省力化への動向は継続しており、今後、事業再構築の手段として、または災害等のリスク回避の手段としてアウトソーシングのニーズはより一層高まっていくと考えております。

そこで当社は、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業内からの個人情報漏洩への対策等企業リスクの観点から、給与計算アウトソーシングの提案を行ってまいりました。同時に給与計算に付随するシステム開発という付加価値サービスの提案を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における業績については、売上高は108,913千円（前年同期比14.4%増）、営業利益は7,955千円（同220.6%増）、経常利益は8,769千円（同162.4%増）、税引前四半期純利益は8,769千円（同549.0%増）及び四半期純利益は4,774千円（同769.2%増）となりました。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

ペイロール事業においては、このような厳しい経営環境の中、前事業年度から引き続きホームページへのアクセス件数や資料請求件数等の増加を目的にWEB上への広告出稿を行うなど、積極的な営業活動に取り組んでまいりました。その結果、月例給与計算業務については、新規顧客23社の獲得により前年同期に比べ処理人数は11.8%増加いたしました。住民税処理業務についても前年同期に比べ処理人数は4.8%増加いたしました。

以上の結果、ペイロール事業の売上高は108,913千円（前年同期比14.4%増）となりました。

賃金コンサルティング事業においては、当第1四半期累計期間において取引は発生しておりませんが、今後、給与計算業務及び総務・人事関連業務に関するノウハウをより一層高め、顧客企業に対し高品質なコンサルティングを提供していく方針であります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は359,307千円となり、前事業年度末に比べ6,344千円減少いたしました。これは主に売掛金が25,637千円増加した一方、現金及び預金33,541千円減少したことによるものであります。固定資産は35,661千円となり、前事業年度末に比べ740千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が780千円減少した一方、有形固定資産が1,488千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は394,969千円となり、前事業年度末に比べ5,604千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は25,882千円となり、前事業年度末に比べ3,653千円減少いたしました。これは主に未払金が3,381千円増加した一方、未払法人税が8,004千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、25,882千円となり、前事業年度末に比べ3,653千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は369,086千円となり、前事業年度末に比べ1,951千円減少いたしました。これは主に四半期純利益4,774千円があった一方、剰余金の配当6,758千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は93.4%（前事業年度末は92.6%）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年5月2日に発表しました平成24年3月期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

なお、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	327,231	293,690
売掛金	35,931	61,568
繰延税金資産	1,085	1,085
その他	1,569	3,172
貸倒引当金	△166	△210
流動資産合計	365,652	359,307
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	7,427	8,812
その他（純額）	4,008	4,112
有形固定資産合計	11,436	12,924
無形固定資産		
ソフトウェア	10,007	9,227
無形固定資産合計	10,007	9,227
投資その他の資産		
投資有価証券	8,972	9,026
その他	4,504	4,483
投資その他の資産合計	13,477	13,509
固定資産合計	34,921	35,661
資産合計	400,573	394,969
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,297	4,253
未払金	3,093	6,474
未払法人税等	12,377	4,373
その他	8,766	10,781
流動負債合計	29,535	25,882
負債合計	29,535	25,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	215,570	215,570
資本剰余金	61,810	61,810
利益剰余金	93,753	91,770
株主資本合計	371,133	369,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△95	△63
評価・換算差額等合計	△95	△63
純資産合計	371,038	369,086
負債純資産合計	400,573	394,969

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
売上高	95,201	108,913
売上原価	57,317	65,227
売上総利益	37,884	43,685
販売費及び一般管理費	35,403	35,730
営業利益	2,481	7,955
営業外収益		
受取利息	46	44
助成金収入	668	647
その他	146	122
営業外収益合計	860	814
経常利益	3,342	8,769
特別損失		
訴訟関連損失	1,142	—
事務所移転費用	406	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	409	—
その他	32	—
特別損失合計	1,990	—
税引前四半期純利益	1,351	8,769
法人税等	801	3,994
四半期純利益	549	4,774

（3）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。